

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	58,294	△3.2	2,685	△24.5	2,768	△22.0	△1,442	—
23年3月期第3四半期	60,223	2.9	3,555	9.7	3,547	15.9	1,057	△23.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,705百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△9.04	—
23年3月期第3四半期	6.64	6.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	123,677	57,149	46.0
23年3月期	127,632	59,629	46.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 56,917百万円 23年3月期 59,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.8	3,100	△19.3	3,000	△20.0	△1,400	—	△8.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	163,297,510 株	23年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,819,236 株	23年3月期	3,914,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	159,448,084 株	23年3月期3Q	159,341,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつある一方で、電力の供給不安、欧州債務危機の顕在化を背景とした世界的な景気減速、円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」、「成長路線に向けた新たな変化」に向けた諸施策を推進してまいりました。また、総資産のスリム化を図り、固定費の更なる圧縮や資産効率の改善に努めております。

当第3四半期においては、基盤強化施策の一環として、第二次中期経営計画に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うことといたしました。

この体制強化に伴い、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、資産のグルーピング単位を「主として管理会計上の事業所」単位から「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。このグルーピング単位にて減損損失の認識の要否を検討した結果、一部の「製品群」について減損損失2,926百万円を特別損失として計上しました。

また同時に、保有資産の使用可能性について検討した結果、不要資産と判断した資産を除却したことなどにより、固定資産除却損785百万円を特別損失として計上しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、飲料関連の需要が堅調に推移しましたが、利益面では原燃料価格上昇の影響等により減益となりました。クラフト紙についても米麦向け需要が堅調だったものの、同様の傾向で推移しました。また、両製品ともに当第3四半期において価格修正を実施しました。

特殊素材事業では、特殊機能紙については、国内外ユーザーの生産調整の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊印刷用紙については、第2四半期に比べ減少傾向は鈍化してきました。特に、高級印刷用紙分野での需要回復が認められるようになってきました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーが、震災の影響等により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は58,294百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2,685百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は2,768百万円（前年同期比22.0%減）、四半期純損失は1,442百万円（前年同期は1,057百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、123,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,954百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、66,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,474百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、57,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,480百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績につきましては、前回の予想（平成23年5月12日）から変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成24年3月期期末の配当につきましては、平成23年5月12日に公表しましたとおり、年間配当予想は1株当たり5円から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、当社グループの固定資産の減損会計における資産のグルーピングは、「主として管理会計上の事業所」単位としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。これは「第二次中期経営計画」に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うこととしたことにもない、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

これにより、従来の方法に比べ税金等調整前四半期純損失は、2,926百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	8,499
受取手形及び売掛金	22,166	25,583
商品及び製品	5,987	6,166
仕掛品	518	1,054
原材料及び貯蔵品	4,094	4,563
繰延税金資産	1,089	810
その他	473	858
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	44,751	47,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,021	16,580
機械装置及び運搬具（純額）	35,461	30,291
土地	13,005	13,014
その他（純額）	1,635	2,193
有形固定資産合計	68,124	62,079
無形固定資産		
のれん	665	780
その他	378	346
無形固定資産合計	1,043	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	11,308
長期貸付金	38	38
繰延税金資産	452	851
その他	1,440	922
貸倒引当金	△151	△150
投資その他の資産合計	13,712	12,971
固定資産合計	82,880	76,177
資産合計	127,632	123,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,693	12,071
短期借入金	23,171	26,142
1年内返済予定の長期借入金	4,303	3,521
未払法人税等	583	86
賞与引当金	397	204
修繕引当金	279	—
その他	4,062	4,988
流動負債合計	45,491	47,014
固定負債		
長期借入金	19,514	17,261
繰延税金負債	803	248
修繕引当金	55	—
退職給付引当金	913	790
役員退職慰労引当金	56	60
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	796	795
その他	97	84
固定負債合計	22,510	19,513
負債合計	68,002	66,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,463	14,452
利益剰余金	34,425	32,185
自己株式	△1,094	△1,065
株主資本合計	59,279	57,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	△138
繰延ヘッジ損益	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	110	△141
新株予約権	70	76
少数株主持分	169	155
純資産合計	59,629	57,149
負債純資産合計	127,632	123,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	60,223	58,294
売上原価	47,761	47,066
売上総利益	12,462	11,227
販売費及び一般管理費	8,907	8,541
営業利益	3,555	2,685
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	269	261
その他	325	314
営業外収益合計	595	575
営業外費用		
支払利息	435	360
その他	168	132
営業外費用合計	603	492
経常利益	3,547	2,768
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	—
退職給付制度改定益	—	56
その他	—	15
特別利益合計	15	79
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	113	785
減損損失	257	2,926
災害による損失	—	226
事故関連費用	—	101
投資有価証券評価損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	—
特別退職金	—	160
その他	—	41
特別損失合計	1,127	4,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,435	△1,602
法人税、住民税及び事業税	791	405
法人税等調整額	595	△554
法人税等合計	1,386	△148
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,048	△1,453
少数株主損失(△)	△8	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,057	△1,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,048	△1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△250
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益合計	△549	△251
四半期包括利益	499	△1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	△1,693
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。